

## 第8章 新しい政治・経済体制

### 序論

文明社会と帝国はまるで人間のように加齢し、時期により健全で強くとも、やがて病み衰弱する。ソビエト帝国の崩壊はこの老化プロセスの卑近な例であり、先進諸国に渡って起りうる変化の徴候を示している。アメリカは唯一強大な力を残しているが、どれほど保ち続けられるであろうか？

文明社会は、獏とした時期を経た後、活気を失い、衰弱し、そして死ぬと思われる。この「自然」なプロセスは、少なくとも人間の老化現象にあたるに等しく複雑で神秘的である。正確な判断がなされない故、死因を老衰に帰することは賢明であろう。しかしながら、この原因に調査の焦点をあてることは進化のプロセス、そして未来の社会制度を考慮するにおいて大きな価値を持つ。

ソ連の崩壊は、中央主義的な経済計画にみられる弱点に起因すると一般的に解釈される。この見解では、最も洗練された計画システムでさえ、複雑な社会の経済需要を満たすには絶望的に未熟である(Hayek、1944)。中央集権による意思決定は鈍重で、ローカルの状態変化に十分に呼応できない。このような意思決定は生産と流通で確実に非効率となる。中央制御の経済はどこかに余りと不足を生み出し、産出の質に均一性を欠く。しかも、中央計画組織で計上される諸経費と管理経費は過度となり、商品およびサービスの価格を引き上げ、究極としては物的生活水準を下落させる。

このソ連崩壊の解釈は正しいが完全ではない。結局のところ、後進農業国から産業超大国としてロシアの目覚ましい形態変化を可能ならしめたのは中央計画システムであった。1917年に確立したボルシェビキ政権において、ロシアの人口はドイツの2倍以上であったが、粗鋼と電力生産における産業生産量はドイツのほんの5分の1であった。1940年のナチ侵攻時まで、ソビエト経済による同生産量はドイツのおよそ80パーセントに達した。ソ連人は戦争用の機械を作り、それらを維持し、遂には侵略者をベルリンへ追い戻したのである。

ソ連経済は、科学・技術諸活動をもサポートし、合衆国のそれに匹敵、時にしのぐものであった。核兵器のテストは、合衆国最初のテストのわずか6年後の1950年に行われた。ソビエト製ロケット・スプートニクは、1957年軌道に打ち上げられた。ソ連システムは、明らかにしばらくの間よく機能したが最終的には失敗に終わった。中央計画組織の限界は最初から存在していたにもかかわらず、経済は実のところ亡霊にその身を託すまででかなりの間必要なものを供給した。では、この下落をどのように説明するか？

老化のプロセスで鍵となる要因は経済学と政治の関係である。これらが食い違つて働かなら社会は崩壊するであろう。権力と権威は、経済システムを反映し強化しなくてはならない。政治システムは経済と共に進展する。これら2つがしばらくの間足並みを揃えない事もあるが、遅かれ早かれ前者は後者を受け入れなくてはならない。今後数十年にわたり、19世紀に作り出された政治システムは、新秩序への経済的変遷を志向する圧力により後退する。

権威の構造と政治的権力の実施は、生産と分配における目的と手段に対して首尾一貫していなければならない。互いに一致しない政治的あるいは経済的体制の変更は、社会に対し、まるで地表下における地質プレートの動きに似たストレスを課す。もしも2つのシステムが断層線に沿うプレートのようにバランスがうまく制御されて保たれないなら、社会全体は蓄積された圧力からの突然のリリースにより、瞬間に破壊的な転換を迎えるかもしれない。

超大国の地位を達成するとソ連の政治と経済は分岐し始めた。その時点で、重工業および軍備の需要と同様に消費者の希望を考慮しなければならなかった。前者は中央計画政府機関で効果的に管理できない。

消費者の期待の正当性を認識すれば、ソ連の中央立案者は自身が破壊してしまう事を恐れた。大規模で多様な国民がいざ目覚めた製品およびサービスに対する要求に限りはなく、この要求に対する政治的統制(つまり選択的に迎合するような処置)は国民の不満を引き起こし、最終的には計画プロセス自体をくつがえすことになる。

ソ連の崩壊は劇的だが大惨事ではなかった。国家の規模を縮小することにより圧力は軽減され、いくつかのかつての連邦共和国に独立権を与えた。これは、旧共和国内それぞれの経済再編成のプロセスを引き起こし、各々は自身の経済システムと新しい政策現実との間で均衡をとることを暗黙のゴールとするようになった。ソ連の力の減少で、帝国に帰属する東ヨーロッパの衛星国も主要な調整を強いられた。特に、前ユーゴスラビアでは、威圧的な中央権力からの突然の緩和が内戦をもたらした。ユーゴスラビアは、文化的、民族的に相いれない利権の均衡を保つよう権威構造が維持されていた。

政治と文化の分散は均衡を乱し強暴な結末をもたらした。これは分散した中での分散であり、帝国での経済・政治的な分散、衛星国間での政治・文化的分散、のケースである。初めに経済・政治的な分散が起こり、全般にわたる権威の破壊をもたらした。さらに地域断層線に沿った圧力をこらむることになった。

すべてのシステムは破壊の種を持ち、それは、たかだか時折現れる異端者の社会の隙間での成功を許すことによってでもある。中世封建制は統治システムとして運命づける市場制度に席を譲った。Braudel (1982)によれば、冒険家が中世の貿易復活の先頭に立った。十字軍は イタリア都市国家に中東との貿易を拡大する機会を提供し、スカンジナビア人はロシアとの貿易を発展させた。多分、長子相続制が長男以外の息子達から相続権を奪い、彼らが甘んじて譲り受けるよりもっと豪快なプロジェクトの中に彼らの幸運を探し求めるよう促したのかもしれない。

起源のいずれにかかわらず、中世封建制から生じた市場経済は富と力の新形式を成し、封建主君による抑圧を打ち消すようになった。裕福な商人と製造業者は上流階級の土地所有者と力を共有するようになった。市場での衝撃的な成功が日常生活における物質的条件を改善し、市場の範囲を拡張し成長をうながした。統治側はこの成長を認めるため、変化せざるを得なかった。地域内、地域間の貿易と通商の障壁は崩れ、そして共通通貨と一貫した法的コードが導入された。民族国家における政治的改革プロセスは極点に達し、政治の本質機能は共通の言語や文化を持つ地域内での貿易と通商に好ましい条件を提供することにのみ専念した。

このような展開の中、市場は、法律上、人工的(あるいは架空)個人の立場の法典化を促進し、有限なパートナーシップと合併資本会社の基礎を作った。この法典虚構は、中世期に起きた謙虚な始まりから、近代国家には不和な仮想企業に発展した。

## 分散と決裂

産業革命を契機に作り出された政治経済機構はもう成長可能ではない。多くの観察者によると、領土国家諸国はグローバル経済の包囲攻撃下にある( Biersteker 、1981; Dator 、1981; Kindleberger 、1986; Barnett とマラー、1974; Barnett と Cavanagh 、1994)。ビジネスは既に世界的舞台で展開されているのに、いったい何が今の包囲状態を説明できるのか? 仮想組織の性質が理解されれば、国家下落の理由を発見するに難くない。

ビジネスにおけるスイッチング使用の拡大は、政府によって十分に制御できない仮想のエンティティー(実態)を作る。米請求裁判所による最近の決裁が、仮想エンティティーの政府にもたらす金融挑戦の例を示している。「ニューヨーク・タイムズ」(1999年7月9日)の報道によると、本拠地を英連合王国に置く国営 Westmister 銀行( NatWest )が、特定の利子控除を拒否した米国国税庁(IRS)に対する裁定論争で成功を収

めた。法廷は、1980年の米英国間での税金条約の下、NatWestが1981年から1987年までの本店と香港によるアメリカ支店への貸与金にかかる利息分を控除する権利があるという訴えを受け入れた。

問題の期間の香港の税率が合衆国より低かったので、NatWest が支払うべき利子収入に対する額は税金預金よりも小額であり、結局、銀行に純益を生んだ。IRSは、税金条約の実施後に公表された財務省の規則を根拠に NatWest の控除を拒否したが、法廷はその規則は条約とは不適合で無関係であるとした。

政府は、コントロールの衰退により、もう十分な資金を得られなくなった。何故なら増大する収益シェアを生みだす活動は国家の管轄区域を越えるからである。政治的意志の欠如と収入ベースの低下は無力さに拍車をかける。いずれにしろ確実に資金が欠乏している。

この無力の徴候は国々によって形状と重大さの点で異なる。経済的に同種で工業化された国の間でさえその徴候は異なる。すべての国に共通していることは無力の長期化で、更に深刻なことは、継続的な富の増加にもかかわらず、法の執行、防衛、健康保険、教育と生活保護など政府の数多くのプログラムへの資金の欠乏である。

もし特定の政府がそれぞれの管轄区域の中でテロリスト組織の活動を削減する政策に失敗していなかったなら、世界に衝撃を与えた合衆国に対する2001年9月11日のテロリスト攻撃は防げたのかもしれない。この失敗は複雑な地政学にルーツを持つが、同時に現代のテロリストネットワークの性質にも因がある。テロリストネットワークは、構築上および操作上両者の意味から仮想組織の役割を果たす(第六章参照)。

彼らの目的は凶悪であるが、彼らの方法は多国籍企業組織に類似している。テロリストネットワークは形式上ホスト国家の法律の外で運行し、国際協定を尊重しない。従って、極悪非道な活動実施の面で長期の関係を育てることができない。無法者の地位と世界的な行動範囲は、(プロジェクトでの)パートナー、(特定の仕事での)供給元や人員の入れ替え手法を必要とする。特にテロリスト組織は仮想チームを使うことに熟練している。宗教的狂信を共有することがチームメンバー間での信用問題を解決する1つの方法である。

政府にとって、無法者により実践されるメタ管理は、法律を守る実業家により慣行されるメタ管理よりずっとそのコントロールが難しい。さらに、仮想犯罪ネットワークのメンバーは従来の犯罪組織のメンバーよりずっと逮捕、起訴することが難しい。大胆さを増すテロリストネットワークは国家の崩壊と関連するかもしれない。いずれにせよ、これらのネットワークから守るコストは政府の資金に重い負担をかけ、教育、ヘルスケア、及び他の社会福祉プログラムのための資金の欠乏に拍車をかけるだろう。

国際連合や欧州連合のような超国家組織体の存在は、国家に依存しない政治的利害関係に有利に働く。しかし、これらの組織体がこれからの政治・経済体制となりえるかは全く定かではない。地域、市、あるいは企業など、国家の既存部分が全く新しい政治の実態を形成をもくろみ、互いに連結するかもしれない。Jacobs (1984)は長い間、国家ではなく都市が富を生み出す主要な経済単位であると論じてきた。Petrella (1992)は出現しつつある世界秩序を、「貧困の海から立ち上がる、豊かで超開発された都市区域からなるハイテク群島」と特徴づけた。我々の認識する政治的な境界線は融解し、非領土的で資源を基調とする新しい形態の封建制に移行するであろう。

東ヨーロッパと旧ソ連、また世界の様々な地域であきらかに復活した民族主義は、経済活動の仮想化への傾向を否定するものではなく、これらはむしろ仮想化の結果であると解釈される。Reich(1992b)の表現にあるように、「経済統合は同族忠誠心を煽動する、というのは個々人が集合的なアイデンティティを確立するための新しい手段を捜しもとめるにつれ、国家の存在が経済的観点からなものになるからだ」。

仮想組織を特徴付けるのは、種々経済を比較し利点を導き出す「組織的な」方法を使う能力である。前述のごとく、この能力は需要と供給の間の論理的な区別をすることから生じる。国家の枠組みの中で育まれた、

この一風変わった新手法は両刃の剣でもある。ビジネスの競合ポジションを強化し、政府の行政管理改善に役立つ一方、ビジネスにおいて国家同士を競争させることにより、政府に払う税金を避けるか、あるいは十分に減らすことができるようになる。これは Burk (1998)が述べるところの「仮想出口」の利用かもしれない。

今日、工業国は世界的経済革新の波に順応するか、元どおりにすべく努力するかを選択に面している。どちらにしても根本的な変革が現在の統治システムに起こり、これらの変化がどれくらい破壊的であるか知ることが今後の課題となる。

「歴史のゴミ箱」となった共産主義と社会主義では、自由市場システムが神格の地位まで引き上げられた。多国籍企業は金の卵を生むガチョウはとなり、その拡大は世界マーケットに匹敵するキャパシティーを持つすべてのビジネスになった。一般に、ビジネス運営の社会的コストを最小限に抑えるという意味で、このような企業の競合が奨励されるべきと考えられている。

連邦、国営、そして地元政府が、ともにこの考えを共有する — 労働組合さえ、いやいやながら受け入れる。ビジネスは富、仕事、そして税収を生み出すからである。この天恩を確保するために、ビジネスはあらゆる方法、特に税負担を低く抑えることで支援されねばならない。今日、教育、健康保険、失業手当、生活保護などの公共プログラムすべてに費用がかかり、このビジネス運営の社会的コストを減らす政策とは矛盾する。

合衆国政府は社会福祉プログラムの負担を州に移すことによりこの矛盾を解決した。次に、州は負担を地方自治体に移した。負担軽減のリソースを持たない地方自治体は、たぶん警察以外のサービスを単に減らしたただけだった。

株市場で好況に沸き立つ1990年代、誰もがミリオネラーになれる間際のような陶酔感に一時浸っていたが、この小手先だけの早わざの結果は明白である。結局、ビジネス習慣と行政管理は政府と私企業の間を変え、このことから、今日的な変化の兆候と根源的な移行のことごとくを目録化することができた。

米国では経済変革が政治的変革を引き起こすことはなかった。政府は変化する経済の現実をつかみ損ね、時代錯誤の政策に固執した。過去において、国内生活水準の向上は、必然的に米国ベースの企業の資金出資を伴った。しかしこれからはそうはいかない。より良い条件を利用すべく別の場所にビジネス活動を移行できることは、収入という形での利益の分配という地域的な連鎖を絶ち切る。1つの場所における商品開発の投資は仕事や収入に繋がる、しかしその場所は世界中のどこかであり、必ずしも投資がなされた場所とは限らない。しかも、新しい投資によって作られる仕事が、労働者に利益伸張の公平な配当を約束するものでもない。第一章に記したごとく、富の普及は広がっても、その分配は歪みつつある。

政府は、企業減税の埋め合わせに公共事業の支出を切り詰め、経済拡大を奨励し、かつ新たな職業の産出をもくろむ。このような政府の庇護を受け、利益を得るのは個別企業であっても、一般大衆はそうはいかない。さらに、企業と労働組合の間の機能的な均衡がなくなる。組合は国家境界線を越えて組織化するまでは効果を発揮しない。そのため組合の力は世界経済での企業活動に影響を及ぼすにはいたらない。企業主導の波及効果については論じるに及ばない。

公共事業としてのニュース・メディアの機能の低下は、今それを埋め合わす力および価値の欠如を明示している。大衆読者や視聴者を対象としたコンペ及び広告収入はともかく、久しく続くジャーナリズムの質的な妥協は根源的な変化がおきていることを示唆する。信憑性が薄くセンセーショナルな話を、名の知れた雑誌やテレビ局が緊急で印刷あるいは放送する場合、明らかに報道の意義よりも企業の利益に関心を寄せている。

現在の政府は、不運にも実のある代案を持っておらず、時代錯誤の政策を追いかけている。つまり、国家それ自身が時代錯誤なのである。革新的な政治システムの再編成以外、歪曲と不均衡を生んだ米国経済の改善を導くことはない。私企業に対し、公共の機能を請け負うよう強要しても、呼応すべき責任を押し付けること

はできない。企業は、まるで子供たちのように、ビジネスに責任の義務がなければ責任を果たすことはない。

現代のアメリカは4世紀と5世紀のローマ帝国と比較できる。アメリカ社会の対面する問題は、1千年半前にローマの直面した問題に酷似することは注目に値する。ケイシー(1993)が指摘するように、ローマ最後の日々は「誰でも簡単に手をつけられる仕事場」となったという点で、誰もが同意するであろう。

帝国ローマ政権は、米国公共部門のように慢性的な金不足で、帝国を運営する収入が欠如していた。ビジネス税金等の負担の軽減に着手している米国とは異なり、ローマは、帝国に税金の流れを保証するよう図られた厳しい法律を制定することにより収入を強要しようと試みたが、この政策は裏目に出た。

ローマとアメリカの政策は相反するようだが、経済の基礎的変革には呼応する政治システムそのものの変革も要するという点で共通の失敗を映す。かつてローマは経済活動の地域化に直面し、今アメリカは経済活動の仮想化に直面している。ローマは貿易の下落でその見積もりに失敗し、アメリカはビジネスの非国籍化を把握しようとしない。両者の政策は、伝統的な処置を重んじ既存の取り決めを維持しようとするものと特徴づけられ、かつて試行錯誤された救済策は効果がなく、それが適切でなくなってしまった条件の変化に気づかなかった。

アメリカでは公共機能が私企業に移行しているが、4世紀のローマでは大規模な私土地所有者に移っていた。それぞれの変革起因とその対応政策の相違にもかかわらず、ローマとアメリカに見られる政策の最終結果はつまるところ同じであるように思われる。

ローマ帝国は封建制度に譲歩した。アメリカとその貿易相手諸国は近代版の封建制度に向かいつつある。

先進的かつ技術化された今日の社会は、近代化の勢いにあるようで、実は歴史的によく知られた領域にまっさかさまに陥っているようであり、これについて簡単に説明する事は適切と思われる。4世紀までに、ローマ帝国の行政機構は自身への支払い能力を越えて拡張した。ローマは道路、公共事業、そして複雑化した行政機構からなる大規模なシステムを作っていた。このシステムの維持管理は高額であり、またそれが相応とする経済的機能を果たす間だけ支援・維持された。修繕のコストは直接・間接を問わずその使用料でまかなわれねばならなかった。ローマ人は貿易、軍の活動、および行政を促進するために道路を作った。

4世紀に進行した経済の変革は、帝国ローマによって整備されたインフラの必要性和可能性を衰微させ、それまで優勢であった製造業の規模は下落し、地域向けに生産をする小規模な作業場が製造形態として取って代わった。その結果、地域間の貿易が干上がり、長距離にわたる貿易はぜいたく品に限定され、大きな製造センターからの商品流通は消失した。製造と貿易のスケール縮小は職人間のアイデア交換の機会を減らし、ついには技能水準の低下を招いた(Vinogradoff、1967)。

農業のスケールも降下した。自足可能な広い土地が出現しても、土地自体は小作人によって耕される小さいユニットに分けられ、これら小作人は、資本および必須技能の欠如から、それまで一般的であった「科学的」な耕作方を放棄し、原始的な農業テクニック持ち出しに逆戻りした。このことは生産性の低下と収穫の削減へと導いた。

採鉱規模も縮小した。大きな採鉱オペレーションはあたかも契約化され、個々が少数の奴隷頼りの数多くの小さなオペレーター間で分配された。これら個別オペレーターは小作農業システム同様、技術改良を促進・導入する資本および知識に欠けた。

これら3つの基礎産業の衰退は同じパターンを呈す。産業、農業、採鉱は細分化されスケールが縮小した。この結果、労働者の技能と知識は低下した。生産性が落ち、品質の悪い商品が生産された。商品は徐々に地域的に生産、消費されるようになり貿易は減少した。貿易の縮小は都市のマーケットとサービスの需要を縮小し、長期にわたる下落を招いた。

これら経済動向は帝国ローマ政府に破壊的な結果をもたらし、しかも税収をいっそう得難くした。中央政府は防衛と構造基盤の維持管理、特に通信と貿易のための道路システムの整備に金を必要とした。収入の慢性的欠乏は悪循環の一部と考えられる。構造基盤の腐敗は商品輸送の時間と経費を増し、したがって大企業の発展を妨げ、貿易を衰退させ、結局は帝国の課税ベースを減らし、云々、というわけである。

ローマは、金を集めるその狂気的な努力により帝国の崩壊を早めた。中央政府の採った政策は、税率を引き上げ、職業の選択を限定し、税金徴収者の世襲カースト制度を作り、そして貨幣鑄造の質を落とした。しかも、製造、農業、採鉱のスケールを細分・縮小させたことは、経済の悪循環を後押しし、つまるところ破壊に導いた。

この邪悪なサイクルの直接起因が明確に分かっているわけではないが、事実としては古代ローマの政治と経済が分裂し、ある時点から食い違い始めたことである。上述のひどい状況は、この食い違いプロセスのかなり進んだ段階において存在したに違いない。ローマによる征服と拡大の終焉は、確かに帝国から富の源を奪うことになったが、多分、ローマの技術的に優れた能力、特に輸送と通信の卓越があだとなったのであろう。ローマの産業、貿易、および通商促進に寄与した技術は、行政管理と経済成長を容易にしたが、その技術そのものは政府に長期にわたり付随するものではなかった。帝国ローマの慢性的金欠は、政府の管轄外にリソースを置くという経済改新の黎明を示唆する。

ローマ帝国が崩壊し、その実効上の政治権力行使が薄れるにつれ、古典的な封建制度が出現した。この崩壊の原因は複雑で、未だに歴史家の間での討論が尽きないが、帝国ローマの政策により封建制度の基本構造が支えられたことは明確である。崩壊した貿易と略奪的な税金摂取の悪循環は、小規模な小作人と商人によって運営される大規模な自足的領地形成を導いた。これらの孤立領地は、封建制度の経済的かつ政治的な構成ユニットとなり、政治権威は大きい土地所有者により地域的に行使された。

封建制は地域ごとに大きく異なったにもかかわらず、ある一定の特徴を示した。その特徴の鍵は公私の権威の間に明確な区別が欠如していることだった。Strayer (1985)によれば、「政府はすでに個人の所有物となっていた」。かくして領地所有者は政治および経済、両者の業務を指揮した。

古典的封建制に関連するもう一つの特徴は、契約の役割である。封土は、所有者、小作人、商人、武士など異なった階級で構成されていたが、すべてが因習か正式権威により合法とみなされた多様で特殊な「契約」で共に結びついていた。封建制は「領主と家臣との間の協定により統制された」( Strayer , 1985)。領主と小作人あるいは封臣と武装家臣等の間に見られるこのような契約は、相互的な私欲関係から発展し取り決めたもので、不均衡な協定の始まりを証するものである。

## 仮想封建主義の政治経済

仮想組織は統治の根源的改革を要す。貿易と商業のグローバルなインフラは、世界的規模でのスウィッチング活用を可能とする。個人および地域的な忠誠心が弱まり、組織を世界市民として活動できるような自由化に導く。数多くの多国籍あるいは超国家的企業にとり、地域または国家に対する忠誠心は、既にアナクロニズムと化している。米国企業は金になる契約を求め、軽率にも米国政府とは相容れない国々での政治的なりーダーシップを開拓しているのである。他国を基盤とする多国籍企業も同様である。企業が忠誠心を負うのは、国家でなく株主である。米国ベースの企業は、メキシコや韓国でもっと効率的に製品を生産でき、生産拠点の移動に伴う管理費用が莫大でないことに気づいた場合、すぐにも米国内での生産を打ち切り、メキシコや韓国でオペレーションを立ち上げ拡大させるであろう。

ビジネス仮想化は政府の権力や権威を弱め、失業、生活水準の低下、富と所得の不平等な配分、地方格差と社会の崩壊などに対応する政府の能力をも著しく減衰させている。とりわけ、第一章で述べたように、生活水準の低下は、あたかもビジネスがメタマネジメントの手法を取り入れるにつれて悪化していくような長期的で構造的な問題である。逆説的に言うならば、政府はその領土の中で仮想企業を益し、平均的家庭の購買力を減じるような政策を自ら推し進めているのである。優遇税制や補助金は企業を誘致するために提供され続けているが、それら企業がどのくらい長くその地に届まるのか、あるいはどれだけのお金を地域経済に落としていくかのコントロールはほとんど見られない。そのような政策では、企業からの公的祝儀の見返りは、恐らく(あるいは大抵の場合)幻想に過ぎない。

第一章で論じたように、社会の崩壊は、ホームレスや犯罪、教育不全、そして家庭崩壊の増加に裏打ちされる。これら全ては、根源的変化を遂げつつある経済環境の中で、政府による効果的な運営能力の不足が徐々にあらわになっている兆候であり、やがては、増加する国民大多数の危難に対応する能力の欠如から、民族国家の正当性が損なわれていくであろう。

低迷を続ける選挙率は、民族国家衰退の先行指数かもしれない。政治への無関心や不信が西欧の民主主義で猛威を振るっている。このような政治の否定が民族国家終焉を示しているかどうか別に、政治と経済が袂を分かちつつあることは明らかである。そもそも、民族国家は、言語と文化で固められた領土が政治主体の基礎として大きな意味をなしていた時代に成立した。しかし経済が仮想化している中で、このことはもはや当てはまらなくなっている。スイッチングの概念をもって経済的関係を民族国家の枠組みの中に押し込めておくことは不可能である。

今日の政府は構造的な収入不足により動揺しており、民間組織(例えば、大企業)に対する実効権威を徐々に失いつつある。この収入不足は、政府が自領土内での経済活動に対し有効なコントロールを名目的にも行使することができなくなったこと、あるいはビジネスがよそへ逃げてしまう危惧から増税策に踏み切れないことに起因する。仮想化は、利息や税率の違いの活用を試み、(抽象的な)富を諸所に移動する機会を生み出す。前述のごとく、超国家的企業はトランスファープライシングとそれに関連する仕組みを使い、自身の税金義務を削減できる。大企業は国内生産で大きなシェアを占めるため、周期的な課税所得の不足は避けられない。そのような不足が、しいては民族国家の公的サービスへの対価支払い能力を制限することになる。

収入不足は、健康保険や社会保障のような主要な福祉プログラムの財政的な破綻によって明らかになる。例えば米国の社会保障信託基金は、2020年までに赤字になることが懸念されている。しかも、福祉の恩恵は削減されつつあり、個人や民間組織、あるいは中央政府から地方自治体に(財源の委譲を伴わずに)責任が転嫁されている。一方、1980年台に始まったこの長く続く景気拡大は、潤沢な資源があるという幻想を齎している。次の景気後退のほとぼりがさめたとき、この拡大期に創出された富が政府機関により平均的市民に分配されないであろうことは火を見るよりも明らかである。

帝国ローマが税収入増加の政策を起案したことに反し、米国政策の重点は、政府の全ての段階における公共支出の削減に置かれている。このことは、富と所得の不均衡を是正する公的部門の能力を弱め、逆効果をひきおこしかねない。第7章で指摘したように、政府のダウンサイジングは、政府内の上位から下位レベルに責任を委譲させたり、アウトソーシングや民営化により達成されている。ヘルスケア、教育、社会福祉、およびインフラ整備等の過剰な財政負担を地方政府に負わせることは、地域社会の貧困、教育水準の低下、労働者の能力低下、社会プログラムの削減、そしてインフラ構造の放置への対策としてはひとつの処方箋となろう。しかし、アウトソーシングや民営化は経費を削減しても、公共部門での雇用機会をも削減し、市民全体に対する政府のサービ

ス遂行能力を衰退させる。経費削減手段が政策としていったん確立されると、自己正当化に陥り、最終的には政府サービスの急激な切捨てに至るまでの悪循環を招く引き金となってしまふ。

我々が引き継いできた政治経済の展望によると、政府とビジネスは板ばさみの関係となる。ビジネスへの増税による収入増は経済成長を妨げ、従って、雇用と政府支出も縮小してしまう。一方、増税をしなければ、公共部門による有効な統治に要する十分な資源を確保できない。この板ばさみを回避する唯一の方法は政治経済ゲームのルールを変更することである。もし主権や政治的正当性が、政府機能を引き受ける民間組織とうまく融合するのであれば、公的機能の衰退は必ずしも起こりうるものではない。

公的機能の民間組織へのシフトは、自然の流れか意図的か「仮想封建主義」の興隆を示す。このシステムは、土地ではなくグローバルに配分された資源に基づくことを除き、古典的な封建主義の全ての特徴を備える。仮想封建主義の権力はスイッチングを用い行使される。この原則を効果的に活用してきた最初の組織は巨大な多国籍企業と考えられるが、将来的には国際的・地域的にかんにかかわらず、様々な規模の企業が主要な役割を果たすようになるであろう。しかもこれら組織は、除々にではあるが経済単位のみならず政治的単位にも成長する。

未来の歴史学者に残された課題は、ローマ帝国が財産の喪失を食い止めるために採用した手段に匹敵するような決定的な証拠を見つけることである。厳格な倒産法は、そのような一連の手段の一部でもある。過去幾十年間を振り返ると、簡単に融資が受けられる状況になったことで、膨大な量の消費者負債の蓄積を促してきた。

平均的アメリカ人は、住宅ローンを除き、年収の90%にあたる負債を持つ。長引く不況に陥れば、多くの人々はその負債を解消できない。もし倒産法が負債の放棄を許さねば、これらの人々は返済の義務だけを負うことになるし、このような条件では、銀行や他の債権者が、自分たちに負っている資金のいくらかを回収する方法を探すことになる。負債証券を用い収入の流れをマーケティングする経験は、債権者に対し特定期間の労働や奉仕提供の契約と引き換えに債務を免除するよう示唆することになる。これが当たり前になれば、現在における年季奉公の奴隷からなる軍隊、すなわち、所有者の要望いかんで雇われる仮想農奴を創造してしまうことになる。

仮想封建主義も古典封建主義の領主に相当するものを持ち、幾人かの企業幹部がこのカテゴリーに属す。新しい政治経済体制下では恐らく諸基金の理事も領主の役割を持つであろう。富裕な企業家は、自分の管理下にある基金の名の元に、権威と権力を巧みに使っていく。古典封建制度での軍人階級の役割(Block 1961)が、仮想封建制度では、抜け目のない実業家によって担われる。この立場から見れば、例えば多国籍企業などは公的権威を委譲された民間組織である。民間および官吏という定義も除々に変わり、政治権力とみなされているものが、現時点で民間と定義されている組織により行使されるようになる。民族国家が法律と防衛のための適切なシステムを支えられなくなっているため、このような変化は避けられない。公的な秩序を維持しかつ大企業による法律違反を訴追するに必要となる糧ももはや入手できなくなる。国家政府が消滅することはないが、その機能は大幅に削減される。

民間による政治権力という考え方は、一見矛盾しているのだが、現代に全く相容れないというわけではない。法律は主機能が政治である議会のような政体により成立し、その執行も主に公的な権力によって行われるが、例えば幾つかの刑務所は、政府との契約の基に民間企業によって運営されている(第7章参照)。今では(いくつかの正当性により)刑務所運営は、民間による政治的権力を構成するものではないと主張する向きもあるかもしれない。事実、刑務所運営は、政府の執行部門によって遂行されるサービスである。しかし、果たして刑務所運営には政治的な機能が関わっているのだろうか。もしこの問いに対して肯定するとしたら、誰が政治と行政の間に線を引くのだろうか。

仮想組織により、公に強い影響を及ぼすべく決断の責任の委譲までが促され、誘発されている。大きな民間企業は、古典封建制度下での財産や封土に似てきている。それらは政治権力こそ直接に行使しないが、公共政策における影響力は多くの場合無視し得ず、その影響力をロビー活動によって直接的に行使しており、またその経済力により間接的に影響力を及ぼそうとしている。経済力とは、例えば工場を開設したり閉鎖する、雇用を創出したり喪失するなどの能力を意味する。大企業は封建社会における財産のように、それぞれの（通常均等ではない）利害を擁護するための契約によって共に結び付けられた関係者の集合体である。仮想組織では個人的な忠誠心に基づく結びつきが弱いか存在しないので、契約は大変に重要である。

古典封建制度における経済・政治力は領土支配に基づき、未来像の仮想封建制度では場所にまったく依存しない抽象的な形態の富にその力の基盤をもつ。多国籍企業は、仮想封建社会での最初の封土になると思われる。富創造のために、新興の秩序は領土に拘束された小作人に頼るのではなく、仮想組織として活動するグローバルな企業に結びつく生産単位に依存するようになる。事実上の政治権威は仮想封土に移行していく。というのも、我々の知るごとく、政府はこれまでのような司法および社会へのサービスの多くを維持するに必要な手段を与えることができなくなるためである。

仮想組織はグローバルな経済から消滅することはない。しかし、その進歩が妨げられるかもしれない。政治スペクトラムの両極端における社会運動や民族国家主義から抵抗が起こるであろう。政治右翼は、仮想組織に起因する個人的かつ地域的な忠誠心の弱体化に脅かされる。というのも、この弱体化が伝統的な政治力の源や経済的に栄誉のある地位を除々にむしばむからである。多分、地域経済における主要な事業出資者達は、グローバル企業の活動を制約するために組織化されていくことであろう。政治スペクトラムのもう一方の端で抵抗が生じることもありうる。というのも仮想組織は、グローバル市場に精通する多国籍企業に、社会的一般義務から逃れるすべを齎すからである。この点では消費者団体が労働組合以上に重要な役割を担うであろう。

民族国家は、この新しい組織形態に順応するか、あるいは最後の抵抗を試みる。もし後者を選ぶならば、共に利すことのないグローバル・ビジネスと政治権力との間の終わりのない争いになってしまう。そのような争いは、テロリズムとの闘いのために考案されたような、グローバル取引や商業に介入する政治的な手段により誘発されるであろう。前近代時代における封建豪族と君主との間に見られたかつての闘争の再現でもある。このような状況では、国家の権力と権威は大きく衰退し、グローバル企業は腰砕けになり、生活水準は低下し、そしてHobbesの国家論での描写のごとく、人々の生活は「孤独で、貧しく、卑劣で、残酷で、もろく」になってしまう。

社会制度は滅多なことでは完全に消え去ることはなく、今日成立している政府は疑いなく仮想封建社会の中でも幾つかの役割を果たす。しかしながら、その機能は縮減され、恐らく交通や通信施設のようなインフラについて地域的な保護を与える程度に限定されるに違いない。一方、仮想組織は民間企業に決定的な優位性を与える。仮想組織を有効活用する大企業は、政府には及びもつかない効率性を実現できる。政府には、強力な公務員組合の存在と、労働組織での解雇や急激な変化にかかわる問題の政治責任から、労働や設備を生産のための抽象的な要素として取り扱うことができない。公的部門の活動は民間部門以上に多くの精査の対象となり、そのような精査は急激な変化を抑制し、仮想組織に欠かせない資本や人のシフトと移動を妨げてしまう。

中世期封建社会のごとく、政府の基本機能は民間関係者により執行されるようになる。これは、単に公的サービス提供者の名前が変わるだけではなく、機能の委譲と共に、権力と正当性における移動をも伴う。民間部門は、自分の力を凌ぐ法律ではなく、あくまでも自分自身の名の下に権威を行使する。つまり封建制度の真髄を示す。

仮想封建主義は古典封建主義の政治的特徴を共有するが、経済的基盤は実体のない富であり、その上に成立する社会システムは非常に流動的である。この仮想封建主義の枢軸制度は、西欧封建主義における

荘園や土地財産ではなく、仮想領土である。資産は、「仮想財源」としてグローバルに配分されるが、抽象的な富の特定な形態が、制度の財政的な要請や市場情勢に応じ、刻一刻と変化していく。例えば過剰な現金は、今日ユーロ建てのマネー市場ファンドで保有されていても、ユーロが円に対して弱含みと予想されたら、翌日には円建てに転換される。

原理上、多国籍企業などの仮想組織は、自由、正義、安全、および幸福追求の機会のための政治的責任を引き受ける。しかしながら、まずは仮想領土内にいる幸運な家来に、次に万人のためにと、そのような責任の引き受けが実現されることが果たしてありえるのだろうか？ 権力は、グローバル経済における彼らの抜群の貢献があるからこそ仮想領土内に自然に確立するのであり、責任を引き受けることと行使することは全く別である。それでは、何が、新興の権力者をして責任のある行動に向かわせるのだろうか？

ほとんどの企業は、1996年初頭にマサチューセッツ州の工場で発生した火災で仕事を失った3200人の従業員に対して、社長のAaron Feuersteinが配置転換を約束したという Malden製粉会社の例をかえりみない。まして、代替りの工場が完成するまでの90日間、職を失った殆どの従業員に給与を支払うなどは皆無に近いであろう。

企業がメタ・マネジメント法則の適用により有利に立ち続ける限り、それら企業が競争相手、従業員、そして一般大衆相手に展開するゼロサムゲームを阻止できるものはない。企業は製品を生産する他の場所とそれを販売する代替市場が存在すれば、地域社会に与える影響など憂慮せずに、工場をつぶし仕事のない20,000人もの労働者を切り捨てることを厭わない。このように、政治的に安定しかつ低賃金の市場で生産し、比較的裕福な場所で販売するといったビジネス運営能力は、混乱と貧困がいたるところに蔓延するまで維持される。

これを補うプログラム無くしては、生活水準の低下による社会不穏が広がり、ひいては制御できない社会問題を惹起しかねない。グローバル・ビジネスは、交通や通信面での混乱に極めて弱いものであり、警察や軍隊の力のみをもってこれらを適切に保護はできない—歴史が示すように、合法性を欠いた権力は本来不安定である。

いつかの時点で仮想領土は生き残りのために自身の行動に責任を担うことになる。いまのところグローバル・スイッチングの規模は比較的穏便であり、政府が混乱による負担を負うことができるが、今後、負担はますます大きくなり耐え切れなくなる。いったいいつ仮想組織が公共の利益のために行動しなければならぬと気付くのであろうか？ そして、何がそれを気づかせるのであろうか？

徹底した抵抗が無くしては、犯罪や社会的混乱および不安定な市場等、他の要因により企業がこれ以上利益を出せなくなるほどグローバル経済が激しく動揺するまでには長い時間がかかる。しかし、米国のいくつかの都心部において、このような崩壊は既に発生している。

それにも拘わらず、裕福な隣人たちの間では、いつものようにビジネスが成り立っているのはどうしてなのか？ 皮肉的に解釈するならば、その購買力はあまり重要でないことから都心部が切り捨てられたのである。つまり、ビジネスや政治利害の観点から見ると、インフラや社会的施設への巨額の投資を正当化するほどの購買力がない特定のコミュニティは自壊するまで放っておいても差し支えないのである。

責任ある行動を確保する有効な手段は、匹敵する抵抗勢力をぶつけることであるが、どこからそのようなものが起こってくるのか、また、その狙いが何なのかはわからない。恐らくは、WTO、G-7、世銀・IMF総会に反対している労働者、環境保護団体、あるいは消費者団体などのゆるやかな結合が継続的な新しい運動を形成していくのであろう。2001年9月11日に発生したテロリストの攻撃は、あきらかに、アンチ・グローバルイゼーション擁護者たちにショックを与え、いくばくか彼らをおとなしくさせたのは確かである。もちろんこの静寂が長く続くものではないし、グローバル・ビジネスの弊害を示威すべき必要性に、ある程度同調する効果を生み出したが、今後起こ

る新しい運動において絶望したグループが何に賛同するのはまったく定かでない。

個人とコミュニティは仮想組織に見込まれる生産性と効率性による恩恵を享受できるので、長期的に見れば安定した社会秩序が現れるだろうが、その過程において、かなりの混乱、混沌、そして不幸に見まわれるであろう。混乱や不幸の程度は、進化する経済の実情に沿った政治形態を構築するに必要な行動がとれるか否かにかかっている。

歴史は何が予想されるかヒントを与えてくれる。産業革命時、盗賊のような豪族は、生産向上の果実を従業員や社会全体と分かち合おうとはしなかった。労働組合の形態をとった抵抗勢力の動員が、より公正な和解に達するに役立った。到来する仮想領土の専制君主を抑えつけるには、多分消費者による同じような運動が必要であろう。ある企業の製品をボイコットするという単純な脅しでも、時には当の会社の方針を覆すに十分である。現に、米国の消費者によるボイコットの脅しに屈し、ペプシは1996年4月ブルマから撤退したし、2、3ヵ月後、ハイネケンがその動きに追随した。

前述のごとく、政府は民間企業ほど自由に仮想組織の有効活用を図れない。この点、地方自治体のほうがよい立場にありそうである。米国のいくつかの自治体政府は、厳しい財政的プレッシャーからインフラ整備と関連プロジェクトに限り地域連合を形成している。第4章で説明したように、例えばカリフォルニア州は、“個々が使用する設備や施設を取得したり建設するにあたってのコスト節減のため、地方公的部門に他の公的部門と協力して資金をプールする要望が生じた時”(Horler 1987年 66ページ)、Joint Powers Authority(JPA)の組成を許可している。JPAは公的負債に対する法律的制限を克服するため、法の抜け穴を利用した資金調達技術として用いられている。地方公共団体によるJPAの戦略的活用は、地方レベルにおける仮想組織の具体例であり、コミュニティのインフラ開発における出資金を調達するため、投資に基づく民間ビジネスの手法を用いている。

仮想封建制度のシナリオは、民族国家が新経済体制に順応しようと図るならば、ホブズがほのめかしたものと大分趣きを異にする。政府とグローバル企業が共に協働していくことで、経済・政治の受益者再結集を齎すきっかけとなる。個人同様、組織は責務についての判断を下す権力と権威を持ち合わせない限り、それら責務を担い果たすことが現実的とはとられない。例えばグローバル企業は、統治をいくばくか分担しなければ、工場閉鎖がコミュニティに与える影響について責任を果たすことにはならない。

グローバル企業が責任を持ち公正な行動をとる上で、地域の抱える問題を分担することは必要条件となるが、十分条件にはならないであろう、と言うのも、仮想的に組織化された対抗勢力が現れないうちは、グローバル企業がその影響を受ける関係者全員の利益を優先するような行動をとることはないからである。既存の憲法に実際的な変更を試み、正式にグローバル企業に政府を代理させるか、反対に適切なチェックとバランスとともに政府にグローバル企業の代わりをさせることは、恐らく情報化社会における民主政府に対する最大の挑戦となる。

いまのところ比較的緊張はみられない。国家とEUのような超国家体は、結果にさほど注意を払うことなくビジネス発展を促している。例えば税金補助を受けている企業が国外に工場を移設した場合でも罰せられることはない。

政府は、しかし国家利益に反すると見做される国際ビジネス取引に制限を加えることが時折ある。先端の軍事装置販売には輸出規制が課せられ、外国企業による国内企業(例えば軍事のおよび戦略的重要製品の独占的な生産者など)の買収はブロックされる。限定輸入品に課税するような一方的な措置も国内ビジネスの利益を保護するため民族国家により長く活用されてきたが、報復や貿易戦争への発展の脅威が、このような手段使用を妨げてきた。

反独占政策は国際ビジネス活動を制御する別の手段である。米国法務省や欧州委員会は、市場のお

ける競争確保を図るため、申告された企業合併に修正を加えることを主張し、あるいはそれを完全に阻止することができる。

今後、この種の制御がグローバル経済の手綱として活用されるが、主な気運は奨励であり禁止ではない。世界中どこへでも生産・金融資源を移せる多国籍企業の能力は、民族国家の恨みを買う。政府は正当化できるか否かは別として、企業が生産設備を他国に移すことで、結果的に税収入と雇用を喪失する可能性を懸念し、これは大国であろうと小国であろうと同様である。

民族国家の主な武器は課税能力であるが、税金負担能力のあるところから収入を得ることがますます困難になっているため、政府は消費者への増税を図る。しかし、何をして人々が重税を避ける目的で移動するのを阻止できるのか。国外への移住を阻止する試みは、ローマ帝国による同様の施策のごとく良い結果とならない。

仮想封建主義が浸透すると、個人の経済的見通しは地域により大きな違いが生じるであろう。例えば一国の雇用見通しや生活コストは、ある時期には、他国よりも魅力的なこともある。そのような地域的多様性が移住希望の圧力を高め、国家間の緊張を増幅し、社会不安を促すことになる。

移住の圧力から発生する問題が処し難く困難であることは、中央アメリカやカリブ地方から米国へ、東欧からドイツへ、アジアからヨーロッパや米国へ、そして南地中海地方からフランスへ向かう大きな流れのごとく、非合法の移民がすでに実証済みである。個人も仮想組織の活用を学べる。

## 仮想封建主義の社会構造

仮想封建主義下の新政治経済は柔軟な組織編成を促し、中世ヨーロッパの土地所有と借用に絡んだ伝統や習慣にみられる堅いシステムとはならない。権力は地域のおよび世界的な仮想組織に集まり、関係が契約により定義される社会へと変貌しよう。このシステムの政治的実体(「仮想封土」)は、空間的に配布された絶えず変化する土地と施設の集合体から成り立つ。上位管理者、専門家、および技術職員の小グループは「仮想貴族」を「家臣」と共に結成し、それらは雇用や他のタイプの契約によって結びつけられる。貴族と家臣にあたる輩は企業階層内の論理的な地位を満ち、場所から場所へ企業から企業へと市場の指令により移動する。貴族は実質的な所有者であり、容易に富を動かすことができる。

「仮想農奴」は賃金労働者、つまり給金従業員と失業者を含み、少なくとももの三つの階級が出現しよう。一つ目は生産、維持管理、そしてサービス労働者から成り立ち、二つ目は技能を余り必要としないサービス労働者と若干の失業者から構成され、三つ目は、慢性的にそして恒久的に失業している遥かに大規模な層で成り立つ。勿論、そこには仮想封建主義の隙間に分類される「無所属」—例えば、小規模な地元ビジネス所有者と芸術家—が存在するに違いない。また、中世の聖職者に相当する階級もあり、仮想貴族の権力に対し見張りをし、彼らの議論の審判や民への指導を提供する。この階級へのメンバーシップは、仮想封建主義の均衡を維持するに必要とされる特別な技能と知識の保持者で、弁護士、教師、科学者、エンジニア、その他高度に訓練された個人から候補者が選ばれる。

我々市民は法の下に平等であるが、市場における平等とは程遠い。結局は市場が政治を再定義し、現法律下の平等の原則を無効にし、社会経済に基づく新しい原則がとって変わるであろう。古典封建制度のごとく、個人は一生上流階級、小作人、あるいは聖職者の一員に留まるが、機能上これらの階級は古典的なものとは異なるであろう。

生活水準の極端な相違が仮想封建制度の階級を、少なくとも早い段階から区分けするかもしれない。

トップは世界規模で散らばる裕福な「一族」コミュニティと親密な絆を維持しつつ、貧困からかけ離れた華麗な暮らしをする。このような排他性は人類の特徴であるが、距離を越えた会話手段が「サイバーウォール」に囲まれた仮想自治体の設立を可能にする点、際立たせている。最新技術は、金持ちに「ゲート付き居住区画」—保全システム、離着陸路、そして衛星放送アンテナ付き—をサイバースペースの仮想コミュニティに取り入れる手段を提供する。そのような居住区画は中世の壁で覆われた屋敷に似るが、本質的に局所的ではないことで相違する。地上放送の通信網より簡単に防御できる人工衛星ベースのネットワークが、ゲート付き居住区画を地球規模で相互に連結する基礎構造となり、したがって新しい上流階級が世界規模で利益を促進する手段となる。

土地所有者は仮想封建主義でも上手く立ち回り、これは新しい経済体制での逆説的な効果として見ることができる。仮想組織はビジネスを領土から開放するので、様々な場所の土地が市場価値を失い、多分わずかに特選された場所(住む場所として、あるいはビジネス施行やインフラにおける戦略上重要な位置として望ましい場所)が多くの価値を持ち続ける。この市場変動が企業家に「倉庫」土地獲得の機会を作り、それは後に農業や防御のような特定目的をもくろんだ管理型コミュニティの作成に使われる。したがって、仮想農奴は中世ヨーロッパでの先祖がそうだったように、その土地にうまく拘束されよう。

封建主義は、多くの歴史家によって弁証と共に否定面を描かれ過ぎたので、否定的な意味が粘着している。「(中世期世界の)肖像画は、絶え間ない戦争状態、汚職、無法状態、奇妙な神話への執着、そして不可解な愚かさ、等の一つとして描かれる。」(Manchester, 1993, 3ページ)。形容詞「封建的な」は、いまだに後退傾向を示唆し、あるいは伝統によつての何か狭量なものを意味し、また、改革と進歩への対立に使われる。もし本当に古典的な封建主義が革新を遅らせたならば、必ずしも封建主義の政治経済が変化に反発したという意味ではない。革新への反発は伝統的習慣の強化と、多様性の欠如から起こる。古典封建制の政治・経済単位は比較的小さい、孤立した農土であった。微小な規模とその孤立は多様化の欠如を意味するも同然であった。私的そして公的権威の融合および契約により管理された社会関係は、将来に特に重要な封建制の特徴であり、古典封建制後退の因となるものではない。しかも、ネットワーク形成により、自治制度を危うくすることなく微小と孤立の影響を克服することができるのである。

## 結論および要約

様々な道筋が仮想封建主義をもたらし、実際に国家がこのような政治経済に変質するならば、政府体制の劇的な変化がその変質を象徴しよう。中でも次の10項目が、新世界秩序へ向かう道中で遭遇するであろう「手がかり」を示す。

**負債と歳入の交換** - 米国政府と大手多国籍企業に率いられる民間企業コンソーシアムの間で、コンソーシアムの所得税の50%を、政府の不特定負債肩代わりの見返りに容認するという合意に達する。この取り決めには、地域や地元での公債処理にからむ州および地方の負債に関しても後に続く。

**上院の再編成** - 米国上院は憲法修正条項に基づき、ビジネス圏(企業間協定や連合)により上院選挙がおこなわれるよう再編成される。これは、これまでの州単位での区分を企業グループにより管理される仮想地域に置き換えるものである。このビジネス圏は、圏内メンバーのシフトを許し50程度に設定される。民衆選挙が国レベルではあるが象徴的に行われ、選出者がビジネス圏から独立した権力を持つことはほとんどない。

**ビジネスを支援する政府** - 連邦政府の行政役割は次のような項目にまで縮小される：(a)協定間事項(例えば協定間の争いの調停)、(b)人口動向の管理、(c)企業協定の利益を支援するよう企図された軍事力の維持、(d)仮想労働者のための(インフラ修繕のような)休業者雇用対策。なお、保安の提供(地域防衛と内部安定)は主に民間組織の範囲内に委ねられる。

**地方政府を動かすビジネス** - 殆どの地方行政(消防、上下水道の提供、教育、人口動態統計登録、インフラ保全などを含む)は、民間企業連合により指名された委員会によって取り扱われる。

**企業の通貨** - 決済メカニズム(伝統的なもの電子的なものを含め)は、企業協定で監理される。ビジネス統合連合は、米国連邦準備銀行の継承組織として新設される中央ビジネス銀行の頭取を任命する。

**企業司法組織** - 仮想封建社会における司法行政は民間組織の責任となる。企業裁判所が殆どの民事および刑事裁判事件について審判し裁定を下す。これまでの連邦、州、および地方の司法組織は、企業裁判所に付随し、引き続きその役割を果たす。国際領域では、個人は、国際連合やWTOによって授与された権限に基づく民間企業の召集する法廷で刑事告発の審判を受けることになる。

**国際連合における多国籍企業** - 多国籍企業は国際連合やその他の国際組織のメンバーとして認められる。企業は、単独および共同で、貿易ルートやインフラストラクチャー(例えば、海上輸送ルート、航空輸送、大洋ケーブル、通信衛星など)防衛の責任を引き受ける。

**警察の民営化** - ほぼどの地域でも、企業や企業協定に従属する民間警察が公的な法執行機関にとって代わる。

**企業による社会福祉の管理** - 健康や福祉政策は企業がその従業員のために運営する。福祉適用のない膨大な数の底辺層が出現し、「ビジネス義務」に頼らざるを得ない。仮想小作人には製品を購入できるいくばくかの資金が与えられる。このように多数に少額の資金が分配されつつ、一握りの階層への富の集中維持が可能となる。

**義務奉仕** - 企業評議会への奉仕が義務付けられる。成人全ては年間標準労働時間の10分の1を警察、消防、その他任務に就かねばならない。ただし、労働に相当する分、お金で済ますことは可能である。

仮想組織はその道程にかかわらず経済全体像を塗り変えよう。マネージャーにはスイッチングによる権力が大変魅力的に映る。ちょうど工場生産が増量生産を目的に手工業にとって代わったように、今後メタ・マネジメントが伝統的形態に置き換わっていく。

効率的なスイッチングは、仕事における要求事項とその充足物の間の厳格な区別に基づく。この区別が要求と充足を対応させる際の主観的忠誠心を回避し、従って、スイッチングは、ビジネスにおける新しいプロトコルを形作る。つまり、業務における関係者間の感情的な結びつきが希薄となり、人的、宗教的、そして政治的な忠義は、公式な契約により関係に道を譲ることになる。肝心な部分、文化が揺らぐ。

世界的規模で資源を配分し、政府機関との富の共有を徐々に減らし、しかも人、場所あるいは国家に対

する忠誠心のない仮想組織は、自治力のある権威と変貌する。政府がますます無力化し、国民への基本的な安全提供に落ち度がわかると、人々は民間組織による保護を求めるようになる。これは事実上、公的機能の民間シフトであり、旧封建社会にもおきた、新しい形態の政府組織の台頭である。

国家は、仮想封建社会の「やさしい夜に黙って身をゆだねる」ことはないであろう。いつかは新秩序に対し「怒り心頭」するかもしれない、しかし、殆ど無駄骨になってしまう。このような結末が予想されるのは、行動が既に遅きに失したためでもあるが、より重要な点は、経済の根源的変化が政治の根源的変化をも呼び起こしているからである。

注 本章はMowshowitz(1992a、1997f)からの抜粋を含む。